

税法の今後の変更点 – 「国税規則調和法」の主な変更点:

- 所得税法の変更点 ^{P1}
- 付加価値税の変更点 ^{P2}
- 国税通則法の変更点 ^{P2}
- 自己開示制度 ^{P2}
- 炭素税 ^{P3}
- 物品税の変更点 ^{P3}

税法の今後の変更点 – 「国税規則調和法」の主な変更点

インドネシアの税制改革は継続して行われており、持続的な経済成長を実現し景気回復を促進するための政府の戦略的な政策の一環と考えられています。

2021年10月7日、インドネシア国民議会は「国税規則調和法」(*Harmonisasi Peraturan Perpajakan/HPP*)の法案を可決しました。HPP法案の成立は、30日以内に行われる予定の大統領の署名を待っています。

この法案が成立すると、既存の税法の一部が変更されます。すなわち、国税通則 (*Ketentuan Umum dan Tata Cara Perpajakan/ KUP*)、所得税、付加価値税 (VAT)、物品税です。また、自己開示制度 (*Program Pengungkapan Sukarela*) と炭素税に関する項目も追加されます。

法案の成立後、弊社ではより詳細な出版物を発行する予定です。それまでの間、この法案で提案されている主な変更点をいくつか紹介します。

所得税法の変更点

所得税法の主な変更点は所得税の税率に関するもので、2022年から適用されます。特に、個人の最低税率である5%は、課税所得の6千万ルピア(従来は5千万ルピア)までに拡大されます。一方、個人の課税所得が50億ルピアを超える場合には、新たに35%の最高税率が追加されます。法人税率については、従来22%だった法人税率を2022年度に20%に引き下げることが廃止され、22%のままとなります。

また、損金算入の分野では、以下のような重要な変更があります。

- 現物支給の課税・損金算入に関する新規則
- 金融サービス事業者の貸倒引当金の損金算入額の計算方法の変更
- 耐用年数が20年を超える恒久的な建物や無形固定資産の耐用年数に関する新たな選択肢
- 負債資本比率法以外の利息控除の制限方法の拡大

付加価値税(VAT)の変更点

新法案における最も重要なVATの変更点は、VATの税率を2022年4月1日から11%、2025年1月1日から12%に引き上げることです。

現行のVAT非課税対象物のいくつかは、VAT課税対象物、一定の要件を満たすVAT非課税対象物、または戦略的商品・サービスに含まれる免除措置を備えたVAT課税対象物のいずれかに変更されます。また、いくつかの商品・サービスは、戦略的商品・サービスのカテゴリーから削除されます。

また、この法案では、特定のVAT課税対象事業者の管理プロセスを簡素化するための規則も導入されています。

国税通則(KUP)法の変更点

この法案では、納税者の不正行為、特に納税者の異議申立や控訴が棄却されたり、部分的にしか認められなかった場合の行政処分を軽減しています。

また、納税者番号の使用方法が大幅に変更され、今後、個人の納税者はインドネシアの居住者番号(*Nomor Induk Kependudukan*)を納税者番号(*Nomor Pokok Wajib Pajak*)として使用することになります。さらに、この法案では、国税総局(DGT)が電子システムの組織者(*Penyelenggara Sistem Elektronik*)を含む他の関係者を源泉徴収者として指名する新しい権限も付与しています。

税務紛争のプロセスにおいて、現行のKUP法では規定されていなかった司法審査プロセスに関する新しい規定が設けられているほか、税務裁判所または司法審査の判決が発表された時点で、相互協議プロセスがまだ合意に達していない場合の Protokol についても強調されています。

自己開示制度(VDP)

この法案は、新しいVDPを通じて、従来の租税特赦制度(TA: Tax Amnesty)を拡張するものです。HPP法案では、以下のように2つのVDPがあります。

1. VDP I – 2016-2017年のTA制度に参加した納税者に適用され、1985-2015年に取得した資産が対象
2. VDP II – 個人に適用され、2016年-2020年に取得した資産が対象

両プログラムとも2022年1月1日から6月30日までの期間に申請が受付られます。税率はVDP Iが6%~11%、VDP IIが12%~18%となっています。ただし、資産が特定の適格投資対象に投資されている場合や、海外にある資産がインドネシアに本国送金されている場合には、より低い税率が適用されます。

炭素税

炭素税は、環境に悪影響を及ぼす炭素の排出に対して課される税金です。炭素を含む商品を購入したり、一定期間内に一定量以上の炭素を排出する活動を行った個人や法人に適用されます。当初の課税対象は石炭火力発電所に限定され、2022年4月1日から二酸化炭素換算量(CO₂e)1kgあたり30ルピアで開始される予定です。

物品税の変更点

HPP法案では、電子たばこを物品税の対象として追加し、物品税の対象の追加や削減は政府規則によって規制されることを強調しています。また、この法案では、ある種の物品税違反に対する継続的な紛争プロセスを停止する手段を提供しています。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com


Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

www.pwc.com/id

 PwC Indonesia

 @PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2021 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.